

財務諸表

当社の商法第281条第1項に定める計算書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法第22号)により、監査法人トーマツの監査を受けています。

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	平成15年度末 平成16年3月31日現在	平成16年度末 平成17年3月31日現在		平成15年度末 平成16年3月31日現在	平成16年度末 平成17年3月31日現在
現金預け金	3,719	9,049	預金	153,484	207,154
預け金	3,719	9,049	普通預金	95,902	124,693
コ-ルロ-ン	15,000	15,000	定期預金	57,484	82,308
買入金銭債権	10,411	8,564	その他の預金	98	153
有価証券	152,367	291,928	コールマネー	27,000	72,000
国債	95,497	186,779	売渡手形	15,299	58,099
地方債	1,253	5,205	その他負債	1,409	1,837
社債	55,617	94,616	未払法人税等	7	7
その他の証券	—	5,327	未払費用	567	688
貸出金	16,208	17,429	金融派生商品	—	150
証書貸付	8,769	6,366	その他の負債	834	990
当座貸越	7,439	11,063	賞与引当金	26	39
その他資産	5,453	5,969	繰延税金負債	117	815
未収収益	534	743	負債の部合計	197,337	339,947
先物取引差入証拠金	200	500	資本の部		
ソフトウェア	2,824	2,220	資本金	20,000	20,000
その他の資産	1,895	2,505	利益剰余金	13,726	12,595
動産不動産	683	598	当期末処理損失	13,726	12,595
土地建物動産	552	467	当期純利益	1,729	1,130
保証金権利金	130	130	株式等評価差額金	170	1,118
貸倒引当金	63	—	資本の部合計	6,444	8,593
資産の部合計	203,781	348,540	負債及び資本の部合計	203,781	348,540

注記事項(平成16年度)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 動産不動産の減価償却は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年
動 産	5年～6年

- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。